

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒101-0051
 住 所 東京都千代田区神田神保町一丁目11番地 さくら綜合事務所内
 氏 名 ダブルユー・ケー・シー特定目的会社
 取締役 安藤 隆夫 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	ダブルユー・ケー・シー特定目的会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市幸区大宮町1310		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	K	不動産業, 物品賃貸業
	中分類	69	不動産賃貸業・管理業
主たる事業 の内容	貸事務所業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		1,827 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	さくら綜合事務所(窓口:ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株運用第一部)
		所在地	東京都千代田区神田神保町一丁目11番地DSM神保町ビル11F(東京都千代田区平河町2-16-1平河町森タワー)
	電話番号		03-5212-4859
	FAX番号		03-5212-4818
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度 ～ 平成27年度 (報告年度 平成27年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 2,678 t-CO ₂ (調) 2,674	(実) 3,017 t-CO ₂ (調) 3,012	(実) 3,159 t-CO ₂ (調) 3,154	(実) 3,202 t-CO ₂ (調) 3,196	(実) 3,525 t-CO ₂
削減率		(実) -12.7 % (調) -12.6	(実) -18.0 % (調) -18.0	(実) -19.6 % (調) -19.5	(実) -31.6 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	テナント入居率が74%から97%へ増加した。 それに伴い、冷水・温水・電気の使用量が増えた為、温室効果ガスの排出量も増加した。
第2年度	テナント入居率が100%となった。 また、昨年夏以降に入居したテナントが本格稼働した為、冷水・電気の使用量が増え、温室効果ガスの排出量も増加した。
第3年度	テナント入居率100%を維持した。 入居テナントのレイアウト変更工事後、テナント従業員の増加によりエネルギー使用量が増加した為、排出量も前年より増加した。しかし、共用部廊下照明LED化や共用部の照明一部消灯などにより、排出目標を達成した。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理標準を定期的に現状に沿ったように訂正する ・ 既存トランス 負荷統廃合 ・ 電気給湯器の運転時間調整 ・ 共用通路照明の一部消灯 ・ 使用者へ事務用機器の定期的な保守・点検の呼びかけの実施
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 業務用機器の効率管理 ・ 男女トイレ電気給湯器の運転時間見直し実施。夏季運転停止とした。 ○ 照明設備の運用管理 ・ 一部のテナントフロアの共用通路照明を全灯から半数消灯へ変更。また、テナントの要望により一部消灯とした。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 主要設備等の保安全管理 ・ 給湯器の運転曜日、運転時間を見直し、管理標準の訂正を行った。 ○ 新設、更新等における措置 ・ 高層階共用通路のダウンライトをLEDへ更新した。
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 主要設備等の保安全管理 空調・照明スケジュール管理を行った。
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	現在はありません。
第1年度	現在はありません。
第2年度	現在はありません。
第3年度	現在はありません。

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none">・ 廃棄物の減量化・分別化の推進を図る。・ グリーン購入の推進を図る
第1年度	<ul style="list-style-type: none">・ 廃棄物の分別の徹底及びテナントへの排出量の提示を行い排出量の把握の推進を図った。
第2年度	<ul style="list-style-type: none">・ 廃棄物の分別の徹底及びテナントへの排出量の提示を行い排出量の把握の推進を図った。
第3年度	<ul style="list-style-type: none">・ 廃棄物の分別の徹底及びテナントへの排出量の提示を行い排出量の把握の推進を図った。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	3,408	t-CO ₂
(調)	3,363	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
ミューザ川崎業務棟	川崎市幸区大宮町1310	6911	貸事務所業	3,408 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1 未満	
300～400k1 未満	
200～300k1 未満	
100～200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--